

原著論文

短期大学図書館に求められる機能：
図書館員と学長，事務部長による認識

Functions Required for Junior College Libraries:
Awareness of Librarians, Presidents and Secretary Generals

山下樹子
Motoko YAMASHITA

Résumé

Purpose: This research examined the awareness of librarians, presidents and secretary generals regarding how junior college libraries support education and research activities.

Methods: Questionnaires were sent between June and September 2008 to the librarians, presidents and secretary generals of every junior colleges in Japan that has an independent library. The questionnaires contained 14 questions covering seven fields: 1) preservation and management of library materials, 2) interlibrary access, 3) enhancing library use, 4) introduction of online services, 5) educational activities by librarians, 6) learning and research support services by librarians and 7) library as a place. Valid responses were obtained from 146 librarians, 110 presidents and 124 secretary generals.

Results: Librarians generally place greater importance on reference services in the field of learning and research support services than presidents and secretary generals, and place particular emphasis than secretary generals on the following six areas: 1) functions as an information center for external citizens in the area of preservation and management of library materials, 2) use of extramural libraries in the interlibrary access, 3) provision of web-OPAC services in the introduction of online services, 4) construction of library website in the introduction of online services, 5) library use education in the educational activities by librarians and 6) collection development in the learning and research support services. On the other hand, presidents are more interested in the functions of their library as an information center for citizens in the area of preservation and management of library materials and its open-door policy of library to the general public in enhancing library use than librarians.

山下樹子：横浜美術大学図書館

Motoko YAMASHITA: Yokohama College of Art and Design Library

e-mail: yamashita@yokohama-art.ac.jp

受付日：2010年2月13日 改訂稿受付日：2010年7月15日 受理日：2011年9月8日

- I. 短期大学図書館の現状と課題
 - A. 短期大学図書館の問題点
 - B. 図書館員と経営者の認識を探る意義
- II. 図書館員と学長，事務部長に対する意識調査
 - A. 調査の概要
 - B. 質問項目の意図・ねらい
- III. 図書館員と学長，事務部長に対する意識調査の結果
 - A. 調査結果分析の方法
 - B. 短期大学図書館の機能についての調査結果
- IV. 図書館の機能に対する図書館員と学長，事務部長の共通点と相違点
 - A. 平均値の順位から見る図書館員と学長，事務部長の認識
 - B. カイ二乗検定結果から見る図書館員と学長，事務部長との認識の違い
- V. 短期大学図書館に求められる機能

I. 短期大学図書館の現状と課題

A. 短期大学図書館の問題点

短期大学の図書館には，大学との共用図書館と短期大学のみが設置する文字通りの短期大学図書館とがある。共用図書館は大学生と短期大学生が共用する図書館であり，規模や機能から判断して大学図書館として捉えることが妥当であると考えられるため，本稿においては短期大学図書館のみを対象として扱うこととする。『日本の図書館：統計と名簿 2009』¹⁾によると，2009年の短期大学図書館数は226館である。1999年には410館あった短期大学図書館は，この10年間に184館減少している。人件費，資料費についても削減傾向が続き，1館あたりの専任職員数は1999年の1.9人から2009年には1.3人に減少，1館あたりの資料費も1999年の約946万円から2009年の約524万円に減少している。経営破たんや統合といった短期大学の危機的状況が続いていることをそのまま表す数値となっている。

1998年に日本私立短期大学協会より「私立短期大学図書館改善要項（1998年版）」が発表され，その後2000年には短期大学図書館の現場における問題の解決に役立つ実務の手引書として，『私立短期大学図書館改善要項ガイドブック』²⁾が出されている。このガイドブック作成の留意点

として“図書館長，図書館職員，図書館委員会など図書館関係者と同時に，母体である大学当局にも説得力のあるものとする”とあり，教育・学習に対する支援について説明している項目においても“まず母体となる大学を知り，教員や教務部門と連携をとりつつ，資料の充実と適切なサービスを活発に展開していかなければならない”と記載されている。同時に，短期大学図書館が学内で孤立せず，図書館界からも孤立しないよう積極的な姿勢を持つことが，現場の短期大学図書館員からも提案されている³⁾。このように図書館外との連携に留意することが喚起される背景として，図書館の業務・活動についての理解が大学内で得られていない現状が浮かび上がる。

人件費，資料費などの経営資源の獲得においては，業務に対する理解を大学内で得ることが必要不可欠である。図書館が大学の経費節減の対象となりやすい理由として，大学の投資した結果が経営側に見えにくいということも指摘されている⁴⁾。これについては，図書館が経営側に対してこれまで行ってきた業務や成果の説明内容と方法が適切だったのかという問題がある。大学内での相互理解の欠如が経費削減の原因となり，それが活動縮小につながって利用減少を引き起こすという悪循環になりかねない点が，短期大学図書館が抱える最も大きな問題であると考えられる。

B. 図書館員と経営者の認識を探る意義

図書館活動の充実に欠かせない人員や予算獲得のためには、予算配分を行う経営者からの理解を得ることが大きな意味を持つ。これまでも次年度予算請求の際には、図書館の活動・業務の説明をし、その成果として「貸出冊数」「レファレンスサービス件数」「入館者数」などの数値データを提示してきたと考えられる。しかし、それらが経営者にとって図書館を評価する材料として有効であったのかは疑問である。

長谷川豊祐⁵⁾は、設置母体と図書館員の認識の不一致により、図書館の存在基盤そのものが揺らぎ始めているとして、図書館経営の課題を、利用者や設置母体の求める図書館像と図書館員の求める図書館像がずれ始めた上に、経営資源の縮小という悪条件が重なり、多様化するサービス要求をさばききれなくなった点にあると指摘している。

また、Philip Kotler と Neil Kotler は、“多くの非営利組織やそのスタッフは、基本的に自分たちのために行動し、自己満足を追求している」と指摘する人もいる。自分のためという考え方はすべての組織に存在するが、利益最大化という目的を持たない非営利組織では、こうした考え方が膨らむ余地が大きい”⁶⁾と述べている。この指摘は図書館員にも当てはまり、こうしたことが設置母体と図書館員の認識の不一致を引き起こす要因の一つとなっているのではないと思われる。

短期大学の経営自体が厳しい現状においては、図書館がその説明責任を果たし、予算獲得の根拠となり投資する価値があるとみなされる図書館の役割をアピールしていくことがより一層求められている。そのためにも、設置母体と図書館員の認識の不一致を解消することが必要であると考えられる。

あらためて短期大学図書館に求められている役割を見てみると、「短期大学設置基準」⁷⁾では、短期大学図書館の機能は「教育・研究支援」とされている。一方、『私立短期大学図書館改善要項ガイドブック』²⁾は、短期大学図書館の機能について次のように述べている。

短期大学図書館は、教育と研究に必要な資料・情報を収集・組織し、これを有効に提供するとともに、適切なサービスを行うことによって、大学の教育目標の達成に寄与することを目的とする機関である。このために図書館は次の機能を果たして行くことが期待されている。

そして果たすべき機能として「教育・学習に対する支援」「学術・研究に対する支援」「学生生活に対する支援」「多様な利用者への支援」の4点があげられており、これらの機能を果たすためには“短期大学の教育理念を理解すること”と“利用者の情報ニーズを把握すること”から出発すべきとしている。つまり、図書館の設置母体である短期大学と、サービス提供対象である利用者の双方のニーズを把握した上で、図書館の機能を果たしていくことが求められている。

図書館の機能とされる「教育・研究支援」は、短期大学図書館においてこれまでも実行されてきた役割である。さらには、短期大学図書館における利用者のニーズの把握も実際に試みられている。具体例としては、20年以上前に私立短期大学の実態と問題点の究明を目的として実施された在学生対象の調査報告⁸⁾(1985年)、短期大学図書館の一般公開にあたり、学生以外の一般利用者像を明らかにし、より適切なサービスを提供することを目的とした利用者アンケートの報告⁹⁾(1993年)、「図書館利用に関するアンケート」(図書館利用者満足度調査)に基づく分析と考察¹⁰⁾(2002年)などがある。

留意すべきは設置母体に対する意識が足りなかった点である。「教育・研究支援」を目指した活動も、図書館側からの視点のみに基づいて行うのではなく、短期大学の経営者が「教育・研究支援」と捉える図書館活動は何かということ把握する必要があるのではないかと考えられる。そこで本研究では、短期大学の図書館員と経営者の意識調査を実施し、「教育・研究支援」という役割の捉え方についてそれぞれの認識を明らかにすることを目的とする。

II. 図書館員と学長、事務部長に対する意識調査

A. 調査の概要

1. 調査対象

本調査では、大学との共同設置ではない短期大学図書館（独立館）をもつ日本国内全ての短期大学における図書館員と予算立案等の経営にたずさわる立場にある学長および事務部長を対象とした。ただし、2008年度に学生募集を実施していた短期大学を対象を限定した。『全国学校総覧2008年版』¹¹⁾に掲載されている国立、公立、私立の短期大学について、2008年度の学生募集実施状況と、短期大学図書館（独立館）の設置状況を調べたところ、調査対象となる短期大学数は国立0大学、公立21大学（23図書館）、私立197大学（198図書館）、合計218大学（221図書館）であった。短期大学数と図書館数が異なるのは、複数のキャンパスを持ち、キャンパスごとに図書館が設置されている短期大学が3大学（公立2、私立1）確認されたためである。

図書館員の調査対象者は各図書館に所属する専任職員1名とした。経営にたずさわる立場にある調査対象者は、図書館員への調査に比べ回収率が下がることが予測されたため、1大学あたり2名に依頼することにした。

経営にたずさわる立場にある者を選択するにあたり、大学経営における責任者に関する文献の調査を行った。林伸二¹²⁾は私立大学における予算案の立案プロセスにおける、“理事者（法人）、大学執行部（学長以下の教育・研究者の代表者）および事務組織の代表者間のパワー闘争”を指摘している。ここから予算立案にもさまざまな立場の代表者が関わっているということがわかる。国公立大学については、学長、副学長といった役員会と監事が経営・教学両面の重要事項を議決するとされており¹³⁾、総合すると理事長、学長、事務組織のトップが経営者側の調査対象候補と考えられる。本調査は公立と私立の短期大学に対して実施するため、双方に共通する経営者を選択する必要がある。文部科学省「公立大学法人制度」の概

要¹⁴⁾によると、公立大学においては“理事長＝学長とする（但し、地方公共団体の選択で、別に理事長を任命することも可）”と規定されている。これらのことから、予算立案に関わる構成員として、理事長、学長、事務部長などを挙げることができる。

更に経営者の調査対象選択の参考とするため、「図書館の業務を評価し、予算を決定する際の影響力はどの役職者にあるか」という設問を、先に実施した図書館員対象の調査の中に設定した。(1)理事長、(2)学長、(3)図書館長、(4)短期大学事務部長、(5)その他の選択肢より2つまで選択してもらった結果、学長（66票）、事務部長（65票）、理事長（55票）、図書館長（34票）、その他（13票）となった（回答者数139人）。この結果も考慮し、本研究における経営者の調査対象を「学長」と「事務部長」に設定することが妥当であると判断した。

2. 調査方法と回答数

本調査は、図書館員の教育・研究支援機能に関する認識と、図書館員とは異なる可能性のある学長・事務部長の認識とをを探ることを目的とした意識調査である。調査は2回に分け、一次調査として短期大学図書館員に対する質問紙調査を実施し、二次調査として短期大学の学長と事務部長に対する質問紙調査を行った。

一次調査では短期大学図書館221館宛に、二次調査では短期大学218大学宛に、『全国学校総覧2008年版』¹¹⁾に記載されている住所に調査票を郵送した。二次調査では学長と事務部長それぞれの宛名に合計436通を送付した。宛名は、学長については学長名とし、事務部長については個人名の確認が出来なかったため役職名とした。

調査期間は、一次調査については2008年6月7日調査票発送、2008年6月27日回答締め切り、二次調査については2008年7月12日調査票発送、2008年8月1日回答締め切りとした。葉書の督促状を、一次調査は2008年6月25日、二次調査は2008年8月5日に発送した。締め切り後に到着した回答についても受け付け、2008年9

第1表 調査票回収結果

	調査対象	対象数	回収数	回収率	有効回答数
一次調査	図書館員	221	154	69.7%	146
二次調査	学長	218	111	50.9%	110
	事務部長	218	127	58.3%	124

月末日到着までを有効とした。回収状況は第1表に掲載する。回収率の低さが懸念された二次調査に関しても50%を超える回収率が得られた。図書館に所属する専任職員を対象とした一次調査での図書館長からの回答8件、学長と事務部長を対象とした二次調査での図書館長からの回答2件と無記名2件については、無効回答とみなして結果分析の対象から除外せざるを得なかった。

B. 質問項目の意図・ねらい

調査票の設計にあたっては、回収率を上げるため、回答のしやすさに留意した。質問項目は、1991年12月から1992年2月の期間に18大学400名の大学教授を対象に実施された「大学図書館評価方法設定のためのアンケート」¹⁵⁾で使用された「大学図書館の活動について」の質問項目を参考に作成した。この調査は、大学図書館を利用しかつ運営に携わっている人々が、大学図書館をどのような機能を持つ組織として考えているのかを把握するために実施されており、本調査と共通する点があると考え参考とした。

調査では、図書館員、学長、事務部長がそれぞれ短期大学図書館の機能に対してどのような認識を持っているのかを、以下の7つの観点から明らかにすることを試みた(第2表)。

- ①「資料保存・管理」: 短期大学図書館を機能させるために必要と考えられている資料とはどのようなものなのかを明らかにする。
- ②「相互利用」: 相互利用を学内と学外どちらの利用拡大を中心に進めようとしているのかを明らかにする。
- ③「利用拡大」: 短期大学図書館が地域における生涯学習の拠点となるという可能性を含め、図書館の利用拡大をどこまで進めようと

しているのかを明らかにする。

- ④「オンラインサービスの導入」: 短期大学図書館としてどこまでオンラインサービスの整備を進めたいと考えているのかを明らかにする。
- ⑤「図書館員による教育活動」: 学習の基本となる能力を身につける場として、図書館にその役割が期待されているのかを明らかにする。
- ⑥「図書館員の学習・研究支援」: 教育・研究支援を行う図書館員の役割として、中心となって活動することを期待されている範囲を明らかにするため。
- ⑦「図書館スペース」: 場としての図書館のあり方として、学習場所に限定するのか、それ以外の利用方法にも対応していくのかを明らかにする。

なお、調査において「司書」という言葉を使用しているため、設問への回答について述べる場合のみ図書館員ではなく「司書」を用いることとする。この7つの観点についてそれぞれ2つの質問項目を用意し、合計14の質問に回答してもらった。回答方式は四者択一の選択式とし、選択肢はA「非常に重要である」、B「重要である」、C「あまり重要でない」、D「教育・研究支援とはいえない」とした。

III. 図書館員と学長、事務部長に対する意識調査の結果

A. 調査結果分析の方法

図書館員、学長、事務部長からの回答に対して

- (1) 設問ごとの各選択肢の回答割合(%)
- (2) 設問ごとの回答を点数化した平均値
- (3) 点数化した平均値からみた14設問の順位

短期大学図書館に求められる機能：図書館員と学長，事務部長による認識

第2表 短期大学図書館の機能についての質問項目

質問項目			質問項目の意図・ねらい
資料保存・管理	問 1-1	基本的な図書・雑誌を備え，学内での学習・研究センターの役割を担うようにする	学内における学生や教員の学習・研究支援のための資料収集・保存の重要度と，学内だけではなく，社会的な資料保存センターとしての役割を担うことの重要度を比較し，短期大学図書館の資料保存機関としての役割の範囲を，図書館員と学長，事務部長がどのように捉えているのかを調査する。
	問 1-2	学術研究に利用される独自のコレクションを備え，社会的な資料センターの役割を担うようにする	
相互利用	問 1-3	他大学図書館等との相互利用を行い，学内にない資料も迅速に利用できるようにする	学内の学生や教員の利用拡大・促進に対する相互利用の重要度と，学外の利用者の利用拡大や社会貢献の役割を担うという相互利用の重要度を比較し，短期大学図書館の相互利用を実施する上での役割の捉え方を図書館員と学長，事務部長がどのように捉えているのかを調査する。
	問 1-4	他大学図書館等との相互利用を行い，学外の利用者の学習・研究にも貢献できるようにする	
利用拡大	問 1-5	学外の方にも開放し，地域に開かれた図書館として生涯学習の拠点となるようにする	短期大学図書館が地域における生涯学習の拠点となるという可能性を含め，図書館の利用拡大をどこまで進めようとしているのかという点を明らかにすべく，学外に向けての公開による利用拡大の重要度と，学内における利便性向上による利用拡大の重要度を図書館員と学長，事務部長がどのように捉えているのかを調査する。
	問 1-6	開館日，開館時間を拡大し，教員・学生がいつでも利用できるようにする	
オンラインサービスの導入	問 1-7	インターネット上で図書館の資料検索を可能とし，自宅や研究室からも検索できるようにする	インターネットを日常的に使用する利用者の需要に応えるため，短期大学図書館としてどこまで整備を進めたいと考えているのかという点を明らかにすべく，WEB 上での OPAC 公開の重要度と，学術情報へのアクセスを確保する図書館ホームページ設置の重要度を図書館員と学長，事務部長がどのように捉えているのかを調査する。
	問 1-8	図書館ホームページを開設し，インターネット上の学術情報サイトにアクセスしやすくする	
図書館員による教育活動	問 1-9	司書が図書館利用指導を行い，学生の情報検索能力を向上させる	学習の基本となる能力を身につける場として，図書館にその役割が期待されているのかという点を明らかにすべく，図書館利用指導の重要度と，レポート・論文の書き方指導の重要度を図書館員と学長，事務部長がどのように捉えているのかを調査する。
	問 1-10	司書がレポート・論文の書き方を指導し，学生のレポート・論文の質を向上させる	
図書館員の学習・研究支援	問 1-11	資料に関する問い合わせに司書が答え，学習・研究を支援できるようにする	教育・研究支援を行う図書館員の役割として，中心となって活動することを期待される範囲はどこまでかという点を明らかにすべく，レファレンスサービス業務の重要度と，蔵書構築業務の重要度を図書館員と学長，事務部長がどのように捉えているのかを調査する。
	問 1-12	司書を中心に優れた図書館のコレクションを備え，学習・研究を支援できるようにする	
図書館スペース	問 1-13	十分な数の閲覧席とスペースを確保し，空き時間の自習場所として利用できるようにする	場としての図書館のあり方として，学習場所に限定するのか，それ以外の利用方法にも対応していくのかという点を明らかにすべく，自習場所としての重要度と，気分転換も可能な場所としての重要度を図書館員と学長，事務部長がどのように捉えているのかを調査する。
	問 1-14	リラックスできる環境をつくり，学習の合間の気分転換が図れるようにする	

の3つの数値から分析を行う。(2) および (3) については、「非常に重要である」を3点、「重要である」を2点、「あまり重要ではない」を1点、「教育・研究支援とはいえない」を0点として、回答をそれぞれ点数化した。

認識が異なるかどうかを明らかにするために、各質問項目に対する回答の選択割合に対してカイ二乗検定を行った。また、各質問項目の平均値の差を求め、図書館員が重要視する項目であるのか、あるいは学長や事務部長が重要視する項目であるのかを分析した。さらに、図書館員、学長、事務部長の回答の間に統計的な差異があるかどうかを明らかにするために、上記 (3) に対して、順位相関係数による検定を試みた。

B. 短期大学図書館の機能についての調査結果

短期大学図書館の教育・研究支援機能の重要度に対する回答結果（選択された件数および割合）を第3表に示す。また第4表は、各回答を点数化した場合の平均値と順位とを示している。平均値の差は、図書館員の方が重視していればプラス、学長もしくは事務部長の方が重視していればマイナスとなる。重要度についての回答の選択割合に関するカイ二乗検定の結果は第5表のとおりである（自由度3, 有意水準5%）。

1. 資料保存・管理に関する認識

資料保存・管理における学内に対する役割についての質問項目「基本的な図書・雑誌を備え、学内での学習・研究センターの役割を担うようにする」（問1-1）については、「非常に重要である」を選択した割合が、図書館員、学長、事務部長の3者全部において全14項目中の最高値を示している。「非常に重要である」と「重要である」を選択した割合の合計は、図書館員と学長で99%以上、事務部長で98%以上となる。また、「教育・研究支援とはいえない」という選択肢は図書館員と学長では選ばれていない（第3表）。カイ二乗検定の結果、図書館員と学長、図書館員と事務部長の回答に、統計的に有意な差は見られなかった。

平均値は図書館員2.81、学長2.68、事務部長2.66であり、平均値の順位は3者とも1位である。平均値の差を見ると、図書館員と学長との間で+0.13、図書館員と事務部長で+0.15であり、図書館員の方が学長、事務部長よりもこれを重視しているが、差はそれほど大きくない。このように、学内での学習・研究センターとしての役割は、図書館員、学長、事務部長を問わず重要視されているという結果になった。

資料保存・管理における学外に対する役割についての質問項目「学術研究に利用される独自のコレクションを備え、社会的な資料センターの役割を担うようにする」（問1-2）については、3者の回答の傾向に違いが表れている（第1図）。図書館員は「重要である」が60%と高い値を示しているが、「非常に重要である」は16.6%にとどまり、「あまり重要でない」は20%、「教育・研究支援とはいえない」も3.4%を示している。学長は「非常に重要である」が24.8%で3者中最も高い値を示し、「教育・研究支援とはいえない」という回答はなかった。事務部長は「あまり重要ではない」の選択が4割近くであり、非常に高い。カイ二乗検定の結果、図書館員と学長、図書館員と事務部長の回答には、統計的に有意な差がみられた。

平均値は図書館員1.90、学長1.94、事務部長1.67であり、平均値の順位は3者とも14項目中10位以下である。平均値の差は図書館員と学長との間で-0.04、図書館員と事務部長で+0.23であり、わずかではあるが学長がこれを重視する傾向がみられる。ただし、全体的には順位が低く、重要度が高い項目とはいえない。

これらの結果から、資料の保存や管理に関する認識は、学内における学生や教員の学習・研究支援センターであることを最重要視する一方、社会的な資料センターとしての役割を担うことには重きを置かないという点において、図書館員と学長、事務部長の間で一致しているといえる。社会的な資料センターとしての役割については、事務部長よりも図書館員の方が重視し、さらに図書館員よりも学長の方がやや重視するという傾向が見

短期大学図書館に求められる機能：図書館員と学長、事務部長による認識

第3表 短期大学図書館の機能についての調査結果（選択肢の回答割合）

質問項目			回答者属性	非常に重要である		重要である		あまり重要ではない		教育・研究支援とはいえない		n
				回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
資料保存・管理	問 1-1	基本的な図書・雑誌を備え、学内での学習・研究センターの役割を担うようにする	図書館員	119	81.5%	26	17.8%	1	0.7%	0	0.0%	146
			学長	76	69.1%	33	30.0%	1	0.9%	0	0.0%	110
			事務部長	85	68.5%	37	29.8%	1	0.8%	1	0.8%	124
	問 1-2	学術研究に利用される独自のコレクションを備え、社会的な資料センターの役割を担うようにする	図書館員	24	16.6%	87	60.0%	29	20.0%	5	3.4%	145
			学長	27	24.8%	49	45.0%	33	30.3%	0	0.0%	109
			事務部長	16	13.1%	55	45.1%	46	37.7%	5	4.1%	122
相互利用	問 1-3	他大学図書館等との相互利用を行い、学内にない資料も迅速に利用できるようにする	図書館員	92	63.4%	49	33.8%	3	2.1%	1	0.7%	145
			学長	66	60.0%	42	38.2%	2	1.8%	0	0.0%	110
			事務部長	57	46.0%	56	45.2%	11	8.9%	0	0.0%	124
	問 1-4	他大学図書館等との相互利用を行い、学外の利用者の学習・研究にも貢献できるようにする	図書館員	35	24.1%	80	55.2%	26	17.9%	4	2.8%	145
			学長	39	35.8%	55	50.5%	15	13.8%	0	0.0%	109
			事務部長	31	25.0%	73	58.9%	20	16.1%	0	0.0%	124
利用拡大	問 1-5	学外の方にも開放し、地域に開かれた図書館として生涯学習の拠点となるようにする	図書館員	18	12.4%	90	62.1%	34	23.4%	3	2.1%	145
			学長	40	36.4%	53	48.2%	16	14.5%	1	0.9%	110
			事務部長	30	24.2%	69	55.6%	22	17.7%	3	2.4%	124
	問 1-6	開館日、開館時間を拡大し、教員・学生がいつでも利用できるようにする	図書館員	38	26.4%	77	53.5%	28	19.4%	1	0.7%	144
			学長	30	27.3%	68	61.8%	12	10.9%	0	0.0%	110
			事務部長	21	17.1%	76	61.8%	24	19.5%	2	1.6%	123
オンラインサービスの導入	問 1-7	インターネット上で図書館の資料検索を可能とし、自宅や研究室からも検索できるようにする	図書館員	73	50.0%	63	43.2%	10	6.8%	0	0.0%	146
			学長	45	40.9%	57	51.8%	8	7.3%	0	0.0%	110
			事務部長	37	29.8%	72	58.1%	14	11.3%	1	0.8%	124
	問 1-8	図書館ホームページを開設し、インターネット上の学術情報サイトにアクセスしやすくする	図書館員	60	41.1%	75	51.4%	11	7.5%	0	0.0%	146
			学長	34	30.9%	67	60.9%	9	8.2%	0	0.0%	110
			事務部長	34	27.6%	65	52.8%	23	18.7%	1	0.8%	123
図書館員による教育活動	問 1-9	司書が図書館利用指導を行い、学生の情報検索能力を向上させる	図書館員	83	56.8%	58	39.7%	5	3.4%	0	0.0%	146
			学長	63	57.3%	42	38.2%	5	4.5%	0	0.0%	110
			事務部長	43	34.7%	68	54.8%	12	9.7%	1	0.8%	124
	問 1-10	司書がレポート・論文の書き方を指導し、学生のレポート・論文の質を向上させる	図書館員	14	9.7%	46	31.7%	71	49.0%	14	9.7%	145
			学長	9	8.2%	42	38.2%	52	47.3%	7	6.4%	110
			事務部長	11	8.9%	29	23.4%	65	52.4%	19	15.3%	124
図書館員の学習・研究支援	問 1-11	資料に関する問い合わせに司書が答え、学習・研究を支援できるようにする	図書館員	91	62.3%	52	35.6%	3	2.1%	0	0.0%	146
			学長	53	48.2%	44	40.0%	13	11.8%	0	0.0%	110
			事務部長	40	32.3%	72	58.1%	12	9.7%	0	0.0%	124
	問 1-12	司書を中心に優れた図書館のコレクションを備え、学習・研究を支援できるようにする	図書館員	41	28.3%	81	55.9%	22	15.2%	1	0.7%	145
			学長	26	23.9%	50	45.9%	31	28.4%	2	1.8%	109
			事務部長	18	14.8%	59	48.4%	38	31.1%	7	5.7%	122
図書館スペース	問 1-13	十分な数の閲覧席とスペースを確保し、空き時間の自習場所として利用できるようにする	図書館員	59	40.4%	77	52.7%	9	6.2%	1	0.7%	146
			学長	52	47.3%	55	50.0%	3	2.7%	0	0.0%	110
			事務部長	41	33.1%	76	61.3%	7	5.6%	0	0.0%	124
	問 1-14	リラックスできる環境をつくり、学習の合間の気分転換が図れるようにする	図書館員	37	25.3%	74	50.7%	30	20.5%	5	3.4%	146
			学長	22	20.0%	64	58.2%	19	17.3%	5	4.5%	110
			事務部長	27	21.8%	62	50.0%	30	24.2%	5	4.0%	124

第4表 短期大学図書館の機能についての結果の平均値と順位

質問項目			図書館員		経営者				図書館員－ 学長	図書館員－ 事務部長
					学長		事務部長			
			順位	平均	順位	平均	順位	平均	差	差
資料保存・管理	問 1-1	基本的な図書・雑誌を備え、学内での学習・研究センターの役割を担うようにする	1	2.81	1	2.68	1	2.66	0.13	0.15
	問 1-2	学術研究に利用される独自のコレクションを備え、社会的な資料センターの役割を担うようにする	12	1.90	11	1.94	13	1.67	-0.04	0.23
相互利用	問 1-3	他大学図書館等との相互利用を行い、学内にない資料も迅速に利用できるようにする	2	2.60	2	2.58	2	2.37	0.02	0.23
	問 1-4	他大学図書館等との相互利用を行い、学外の利用者の学習・研究にも貢献できるようにする	10	2.01	8	2.22	7	2.09	-0.21	-0.08
利用拡大	問 1-5	学外の方にも開放し、地域に開かれた図書館として生涯学習の拠点となるようにする	13	1.85	9	2.20	9	2.02	-0.35	-0.17
	問 1-6	開館日、開館時間を拡大し、教員・学生がいつでも利用できるようにする	9	2.06	10	2.16	10	1.94	-0.10	0.12
オンラインサービスの導入	問 1-7	インターネット上で図書館の資料検索を可能とし、自宅や研究室からも検索できるようにする	5	2.43	6	2.34	6	2.17	0.09	0.26
	問 1-8	図書館ホームページを開設し、インターネット上の学術情報サイトにアクセスしやすくする	6	2.34	7	2.23	8	2.07	0.11	0.27
図書館員による教育活動	問 1-9	司書が図書館利用指導を行い、学生の情報検索能力を向上させる	4	2.53	3	2.53	4	2.23	0.00	0.30
	問 1-10	司書がレポート・論文の書き方を指導し、学生のレポート・論文の質を向上させる	14	1.41	14	1.48	14	1.26	-0.07	0.15
図書館員の学習・研究支援	問 1-11	資料に関する問い合わせに司書が答え、学習・研究を支援できるようにする	2	2.60	5	2.36	4	2.23	0.24	0.37
	問 1-12	司書を中心に優れた図書館のコレクションを備え、学習・研究を支援できるようにする	8	2.12	13	1.92	12	1.72	0.20	0.40
図書館スペース	問 1-13	十分な数の閲覧席とスペースを確保し、空き時間の自習場所として利用できるようにする	7	2.33	4	2.45	3	2.27	-0.12	0.06
	問 1-14	リラックスできる環境をつくり、学習の合間の気分転換が図れるようにする	11	1.98	11	1.94	11	1.90	0.04	0.08

第5表 回答と回答者属性に基づく独立性の検定結果

	図書館員・学長	図書館員・事務部長
問1-1	5.356	6.840
問1-2	*11.174	*10.763
問1-3	1.236	*12.698
問1-4	6.832	3.729
問1-5	*20.990	6.747
問1-6	4.428	3.918
問1-7	2.146	*12.338
問1-8	2.836	*11.257
問1-9	0.242	*15.686
問1-10	1.766	3.618
問1-11	*12.122	*26.867
問1-12	7.606	*19.352
問1-13	3.107	2.722
問1-14	1.984	0.834

有意水準 $p < 0.05$ に * を付す (棄却域 7.81 以上)

られる。

2. 相互利用に関する認識

相互利用における学外資料の利用についての質問項目「他大学図書館等との相互利用を行い、学内にない資料も迅速に利用できるようにする」(問1-3)については、「非常に重要である」を選択する割合が図書館員、学長で60%を超えている。事務部長は46%にとどまったが、事務部長の回答の中では2番目に高い値である。「教育・研究支援とはいえない」を選択した学長、事務部長は皆無であったが、「あまり重要ではない」を選択した割合は事務部長が8.9%と高くなっている。カイ二乗検定の結果、図書館員と事務部長の回答に統計的に有意な差がみられた(図書館員と学長との差は統計的に有意ではなかった)。

平均値は図書館員2.60、学長2.58、事務部長2.37であり、平均値の順位は3者とも2位である。「非常に重要である」を選択する割合の高さと平均値の順位の高さから、相互利用の学内での役割が全体的に重視されていることが分かる。平均値の差は図書館員と学長との間では+0.02と小

さいが、図書館員と事務部長では+0.23となり、認識に差が表れている。

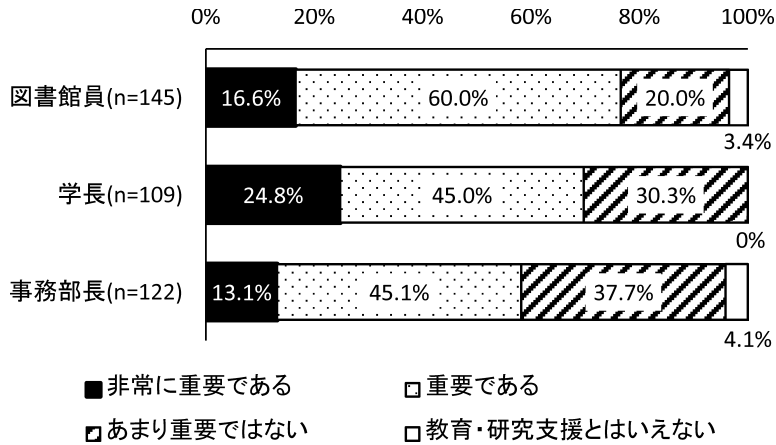
相互利用における学内資料の提供についての質問項目「他大学図書館等との相互利用を行い、学外の利用者の学習・研究にも貢献できるようにする」(問1-4)については、「教育・研究支援とはいえない」を選択した学長、事務部長はいなかった。一方、図書館員では2.8%であり、「あまり重要ではない」が選択される割合も17.9%と高い。「非常に重要である」を選択する割合も図書館員が最も低く24.1%である。カイ二乗検定の結果、図書館員と学長、図書館員と事務部長の回答には、統計的に有意な差は見られなかった。

平均値は図書館員2.01、学長2.22、事務部長2.09であり、平均値の順位は図書館員10位、学長8位、事務部長7位である。平均値の差は、図書館員と学長との間で-0.21、図書館員と事務部長で-0.08となり、選択割合と平均値の順位にも表れているように、図書館員よりも学長と事務部長がこれを重視する結果となっている。

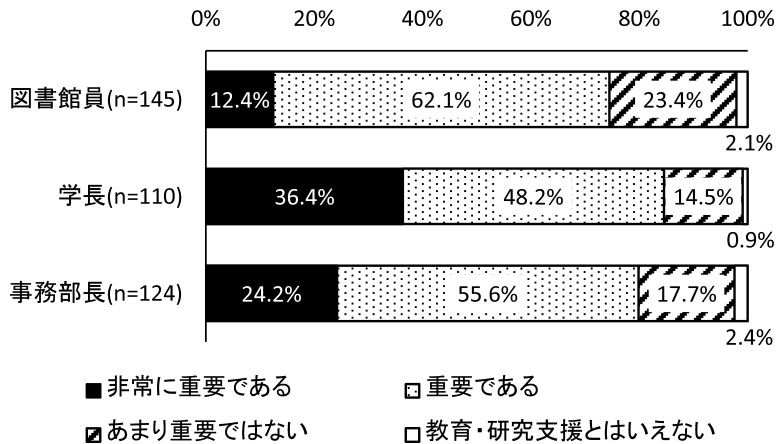
以上の結果から、相互利用に関する認識は、学外の利用者の利用拡大や社会への貢献という役割よりも、学内の学生や教員の利用拡大・促進の方がより重要視されているという点で、図書館員と学長、事務部長の間で一致している。一方、学外での役割については、図書館員よりも学長、事務部長の方がやや重視する傾向が見られる。

3. 利用拡大に関する認識

利用拡大における学外に対する役割についての質問項目「学外の方にも開放し、地域に開かれた図書館として生涯学習の拠点となるようにする」(問1-5)については、図書館員の評価が低い。「非常に重要である」を選択した割合は3者中最も低い12.4%であり、「あまり重要ではない」は23.4%、「教育・研究支援とはいえない」は2.1%である。学長と事務部長は、図書館員よりも「非常に重要である」を選択する割合が高く、特に学長は36.4%であり図書館員との差が大きい。さらに学長が「あまり重要ではない」と「教育・研究支援とはいえない」を選択した割合も図書館員



第1図 社会的資料センターの役割(問1-2)に関する図書館員, 学長, 事務部長別の回答の割合



第2図 図書館の学外への開放(問1-5)に関する図書館員, 学長, 事務部長別の回答の割合

より低い(第2図)。カイ二乗検定の結果, 図書館員と学長の回答に統計的に有意な差がみられた(図書館員と事務部長との差は統計的に有意ではなかった)。

平均値は図書館員1.85, 学長2.20, 事務部長2.02であり, 平均値の順位は図書館員13位, 学長, 事務部長が9位である。学長, 事務部長の方が図書館員よりもこの項目を上位に評価している。平均値の差においても, 図書館員と学長との間で-0.35, 図書館員と事務部長で-0.17であり, 学長と事務部長がともに図書館員よりも重視する傾向を示しているが, 事務部長との差は大き

くない。それに対して図書館員と学長の平均値の差0.35は全14項目中の最大値であり, 認識の違いが大きく表れているといえる。

利用拡大における学内に対する役割についての質問項目「開館日, 開館時間を拡大し, 教員・学生がいつでも利用できるようにする」(問1-6)については, 「非常に重要である」を選択した割合が事務部長においては17.1%であり, 図書館員(26.4%), 学長(27.3%)と比較して低めになっている。「あまり重要ではない」を学長が選択した割合は10.9%であり, 図書館員, 事務部長の半分程度に低くなっている。全体的に目立った違

いは認められず、カイ二乗検定の結果、統計的に有意な差は見られなかった。

平均値は図書館員 2.06、学長 2.16、事務部長 1.94 であり、平均値の順位は図書館員 9 位、学長、事務部長が 10 位と、あまり差はない。

これらの結果から、図書館員、学長、事務部長の認識における「利用拡大」の重要度は、他の項目と比較して低めであることがわかる。また、図書館員は学外への開放という役割よりも、学内での利便性向上を重要視し、学長、事務部長は図書館員よりも学外への開放を重要視していることが明らかとなった。特に学長にその傾向が強く表れていた。

4. オンラインサービスの導入に関する認識

ウェブ上での OPAC 公開についての質問項目、「インターネット上で図書館の資料検索を可能とし、自宅や研究室からも検索できるようにする」(問 1-7) については、事務部長の評価が低めである。「非常に重要である」が選択された割合は、図書館員で 50.0%、学長で 40.9% であるのに対して、事務部長は 29.8% にとどまり、図書館員と事務部長との間には 20% 以上の差がある。「あまり重要ではない」を選択した割合が、事務部長のみ 10% を超えている。カイ二乗検定の結果、図書館員と事務部長の回答に統計的に有意な差がみられた(図書館員と学長との差は統計的に有意ではなかった)。

平均値は図書館員 2.43、学長 2.34、事務部長 2.17 であり、平均値の順位は図書館員 5 位、学長、事務部長が 6 位である。平均値の差は図書館員と学長との間では +0.09 とわずかである。一方、図書館員と事務部長では +0.26 となっており、図書館員と事務部長との認識の違いが表れている。

「図書館ホームページを開設し、インターネット上の学術情報サイトにアクセスしやすくする」(問 1-8) については、回答傾向が「インターネット上で図書館の資料検索を可能とし、自宅や研究室からも検索できるようにする」(問 1-7) と類似しており、事務部長の評価が、図書館員や学長よ

りも低めである。「非常に重要である」を選択した割合は図書館員で 41.1%、学長で 30.9%、事務部長で 27.6% である。「あまり重要ではない」が選択された割合は、事務部長が 18.7% と最も高く、図書館員、学長との差は 10% 以上開いている。カイ二乗検定の結果、図書館員と事務部長の回答に統計的に有意な差がみられた(図書館員と学長との差は統計的に有意ではなかった)。

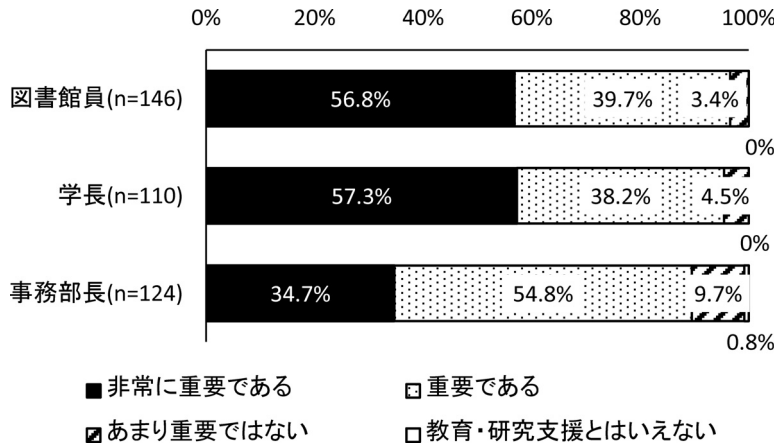
平均値は図書館員 2.34、学長 2.23、事務部長 2.07 であり、平均値の順位は図書館員 6 位、学長 7 位、事務部長が 8 位である。平均値の差は図書館員と事務部長で +0.27 となった。

これらの結果から、オンラインサービスに関する認識においては、図書館員、学長、事務部長の順にその重要度を評価しており、図書館ホームページ設置よりもウェブ上での OPAC 公開を重視しているという点が共通している。どちらの項目についても、図書館員と事務部長の認識の違いが認められ、事務部長は図書館員ほどにオンラインサービスを重視しない傾向が表れている。

5. 図書館員による教育活動に関する認識

「司書が図書館利用指導を行い、学生の情報検索能力を向上させる」(問 1-9) については、「非常に重要である」を選択した割合が図書館員と学長で 55% 以上であるのに対し、事務部長のみが 34.7% と低く、その差が開いている。事務部長が「あまり重要ではない」を選択した割合は 10% 程度となっており、図書館員、学長とは異なる傾向を示している(第 3 図)。カイ二乗検定の結果、図書館員と事務部長の回答に統計的に有意な差がみられた(図書館員と学長との差は統計的に有意ではなかった)。

平均値は図書館員と学長がともに 2.53、事務部長が 2.23 であり、平均値の順位は図書館員 4 位、学長 3 位、事務部長 4 位である。図書館利用指導の重要度が高い傾向は 3 者に共通している。平均値の差は図書館員と学長では 0 となり、図書館員と事務部長では 3 番目に差が大きい +0.30 となった。図書館員と学長ほどには、事務部長は図書館利用指導の重要度を高く評価していないことがわ



第3図 図書館員による利用指導（問1-9）に関する図書館員，学長，事務部長別の回答の割合

かった。

「司書がレポート・論文の書き方を指導し，学生のレポート・論文の質を向上させる」（問1-10）は，3者とも「非常に重要である」と「重要である」を選択した割合の合計が50%に満たなかった唯一の項目である。「非常に重要である」が選択された割合は10%以下となり，全項目中の最低となった。逆に「教育・研究支援とはいえない」が選択された割合は，図書館員で9.7%，学長で6.4%，事務部長で15.3%であり，全項目中最高値となった。カイ二乗検定の結果，統計的に有意な差は見られなかった。

平均値は図書館員1.41，学長1.48，事務部長1.26であり，平均値の順位は3者ともに最下位の14位である。平均値の差は図書館員と学長との間で-0.07，図書館員と事務部長で+0.15である。図書館員の役割としてレポート・論文の書き方指導を重視していないという認識は，図書館員，学長，事務部長の間で一致している。

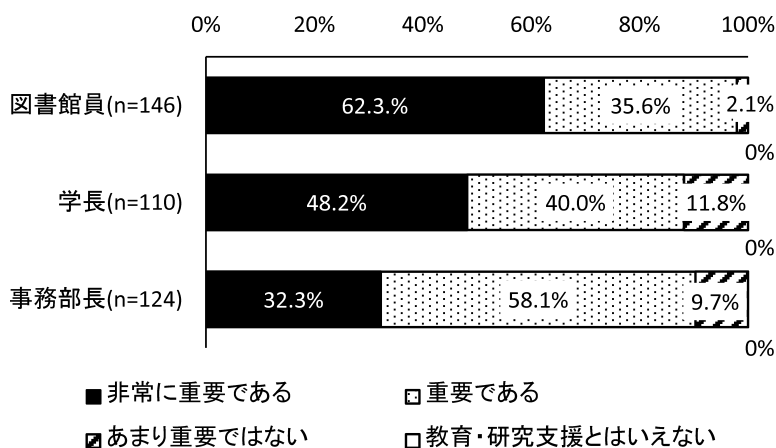
これらの結果から，図書館員による教育活動に関する認識は，図書館利用指導は重要視しているが，レポート・論文の書き方指導は重要視していないという点で，図書館員，学長，事務部長の間で共通している。また，図書館利用指導に対して，事務部長は図書館員ほど重要性を評価していないことがわかった。

6. 図書館員の学習・研究支援に関する認識

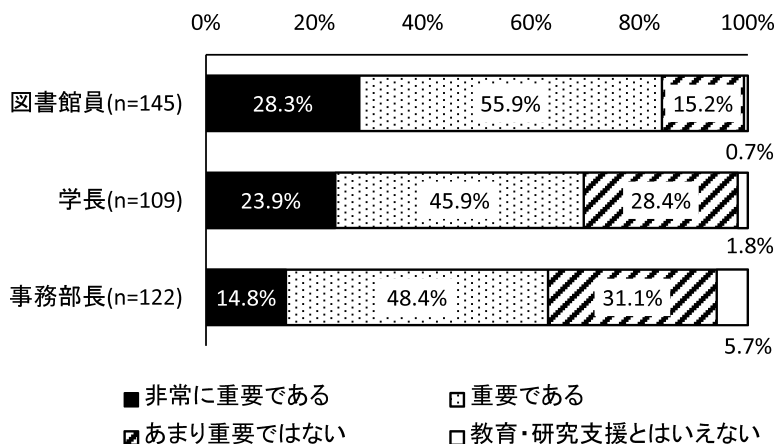
レファレンスサービス業務についての質問項目，「資料に関する問い合わせに司書が答え，学習・研究を支援できるようにする」（問1-11）は，図書館員，学長，事務部長の3者とも「教育・研究支援とはいえない」がまったく選択されなかった唯一の項目である。「非常に重要である」を選択した割合は，図書館員で62.3%と非常に高く，事務部長の32.3%との間には30%もの差が開いている。一方，「あまり重要ではない」を選択した割合は，図書館員で2.1%，学長で11.8%，事務部長で9.7%であり，図書館員と学長および事務部長との間には開きがある（第4図）。カイ二乗検定の結果，図書館員と学長，図書館員と事務部長の回答には，統計的に有意な差がみられた。

平均値は図書館員2.60，学長2.36，事務部長2.23であり，平均値の順位は図書館員2位（問1-3「他大学図書館等との相互利用を行い，学内にない資料も迅速に利用できるようにする」と同率），学長5位，事務部長4位（問1-9「司書が図書館利用指導を行い，学生の情報検索能力を向上させる」と同率）である。平均値の差は図書館員と学長との間で+0.24，図書館員と事務部長で+0.37となり，図書館員と事務部長の差がより大きくなっている。学長，事務部長も，重要性の評価は決して低くはないが，それ以上に図書館員が

短期大学図書館に求められる機能：図書館員と学長、事務部長による認識



第4図 レファレンスサービス（問1-11）に関する図書館員，学長，事務部長別の回答の割合



第5図 図書館員を中心とした蔵書構築（問1-12）に関する図書館員，学長，事務部長別の回答の割合

重要性を高く評価していることがわかる。

蔵書構築業務についての質問項目「司書を中心に優れた図書館のコレクションを備え，学習・研究を支援できるようにする」（問1-12）については，図書館員，学長，事務部長の順に，「非常に重要である」を選択した割合が減少し，「教育・研究支援とはいえない」の割合が増加している。この点，図書館員と事務部長の差は大きい。「教育・研究支援とはいえない」を選択した割合は，事務部長のみが5.7%と高めになっている点が特徴的である（第5図）。カイ二乗検定の結果，図書館員と事務部長の回答に統計的に有意な差がみ

られた（図書館員と学長との差は統計的に有意ではなかった）。

平均値は図書館員2.12，学長1.92，事務部長1.72であり，平均値の順位が図書館員8位，学長13位，事務部長12位である。順位差は図書館員と学長で5位分となり，最大の差となっている。平均値の差は，図書館員と事務部長との間で+0.40となり，最大の差を示している。蔵書構築を図書館の業務として重要視するかについては，図書館員と事務部長の認識に差があると言える。

これらの結果をみると，図書館員の学習・研究支援に関する認識には，図書館員と学長および事

務部長との間で大きな差がある。図書館員、学長、事務部長の全員が、蔵書構築業務よりもレファレンスサービス業務を重視する点は一致しているが、レファレンスサービス業務、蔵書構築業務ともに、学長も事務部長も図書館員ほどには重要性を評価していない。特に図書館員と事務部長の認識の違いが大きいことがわかった。

7. 図書館スペースに関する認識

学習スペースについての質問項目「十分な数の閲覧席とスペースを確保し、空き時間の自習場所として利用できるようにする」(問1-13)については、「非常に重要である」と「重要である」を選択した割合の合計が3者とも90%以上である。「非常に重要である」を選択した割合だけを見ると、学長が最も高い47.3%を示している。図書館員が「あまり重要ではない」を選択した割合は、3者中最も高い6.2%となっている。カイ二乗検定の結果、統計的に有意な差は見られなかった。

平均値は図書館員2.33、学長2.45、事務部長2.27であり、平均値の順位は図書館員7位、学長4位、事務部長3位である。図書館員よりも学長および事務部長において、この項目は上位となっている。平均値の差は図書館員と学長との間で-0.12、図書館員と事務部長で+0.06となり、わずかに学長が図書館員よりも重視する傾向になっている。

気分転換も可能なスペースについての質問項目「リラックスできる環境をつくり、学習の合間の気分転換が図れるようにする」(問1-14)については、図書館員、学長、事務部長の回答傾向は類似している。実際、カイ二乗検定の結果、統計的に有意な差は見られなかった。他の質問項目に比べて、「あまり重要ではない」が20%前後と高めであり、さらに「教育・研究支援とはいえない」の割合も、図書館員で3.4%、学長で4.5%、事務部長で4.0%と高くなっている。

平均値は図書館員1.98、学長1.94、事務部長1.90であり、平均値の順位は3者とも11位である。平均値の差は図書館員と学長との間で

+0.04、図書館員と事務部長で+0.08となり、差はほとんどない。

これらの結果から、図書館スペースに関しては、気分転換も可能なスペースとしてよりも、学習スペースとしてのあり方を重視する点が図書館員、学長、事務部長の間で共通している。学習スペースについては、学長のほうが図書館員より重視する傾向がみられる。

IV. 図書館の機能に対する図書館員と学長、事務部長の共通点と相違点

A. 平均値の順位から見る図書館員と学長、事務部長の認識

「図書館員と学長、事務部長による回答に相関はない」という帰無仮説の下で、順位相関係数による検定を行った結果、帰無仮説は棄却された。図書館員、学長、事務部長の回答の間に統計的な差異は見られなかったが、3者の認識について、平均値の順位に基づいてさらに分析を試みる。

1. 図書館員の認識

図書館員の平均値の順位における上位の項目は、「基本的な資料を学内に提供する役割」(問1-1)、「相互利用による学外資料の利用」(問1-3)、「レファレンスサービス業務」(問1-11)である。学内に向けた図書館業務の重要度を高く評価する傾向がここから読み取れる。一方、下位の項目は、「図書館員によるレポート・論文の書き方指導」(問1-10)、「図書館の学外開放」(問1-5)、「社会的な資料センターとしての役割」(問1-2)である。これらは学内に向けた基本的な業務よりも範囲を拡大した活動や、学外に対する役割であり、これらの重要度が低くなっている。

このように図書館員の平均値の順位には、より範囲を拡大した活動や学外に対する役割よりも、学内を対象とした基本的な図書館業務が重要視される傾向が表れている。この背景には、「人員の少なさ」という要因があるのかもしれない。

『日本の図書館：統計と名簿2009』¹⁾によると、専任職員数は、調査回答館数201館で合計266人であり、1館あたり平均約1.3人となる。このよ

うに、人員が少ない状態であれば基本的な業務以上の活動をする余裕がないことは想像できる。図書館活動を広げたいという意欲はあっても、現実的に基本的な業務の充実を優先せざるを得ないという背景が、重要度の判断に影響を与えた可能性がある。

2. 学長と事務部長の認識

学長、事務部長の平均値の順位1位と2位は図書館員と同じく、「基本的な資料を学内に提供する役割」（問1-1）、「相互利用による学外資料の利用」（問1-3）となっている。3位の項目は、学長が「図書館利用指導」（問1-9）、事務部長が「学習スペースの充実」（問1-13）である。つまり学内の蔵書であれ、学外からの取り寄せであれ、必要な資料の提供こそ、学内における基本的な図書館業務であり、それが図書館の役割というイメージが定着しているものと考えられる。

一方、下位には、「図書館員によるレポート・論文の書き方指導」（問1-10）、「社会的な資料センターとしての役割」（問1-2）、「図書館員を中心とした蔵書構築」（問1-12）が位置している。「図書館員によるレポート・論文の書き方指導」（問1-10）と「社会的な資料センターとしての役割」（問1-2）については図書館員の順位も低く、特に前者は3者すべてで最下位となっている。このことから、図書館員、学長、事務部長がこれらを図書館員の役割ではないと認識していることがわかる。

図書館員を中心とした蔵書構築（問1-12）については、学長と事務部長がともに図書館員の役割としてその重要性を認識していないことが順位に表れている。実際、図書館員（8位）と学長（13位）の順位差は最大値となっている。

蔵書構築については、「短期大学図書館改善要項1998年版」の中で、資料の選定について“大学の特色に応じた収集を図るため、図書館内に教員の協力を含めた「選定委員会」などを設ける”と記載されている²⁾。『私立短期大学図書館改善要項ガイドブック』²⁾においても、選定委員会が資料の選定をする場合は、委員は教員や図書館員

で構成するよう示されており、「館員が選定する場合」「教員が選定する場合」「教員と学生が選定する場合」それぞれの選定の範囲が明示され、図書館員による選書業務への関わりが認められている。しかし、学長や事務部長にとって蔵書構築のための選書業務は、専門分野の知識を持った教員の役割であるという認識が強く、図書館員の業務の範囲であるという認識はあまりないのかもしれない。また、選書を行うことのできる専門性が図書館員にあるとは認められていない、という認識が表れているのかもしれない。

B. カイ二乗検定結果から見る図書館員と学長、事務部長との認識の違い

カイ二乗検定の結果、統計的に有意な差がみられた質問項目は、図書館員と学長との間では3項目、図書館員と事務部長では7項目である（第5表）。図書館員の認識は、経営者の中では学長よりも事務部長との間で異なる場合が多いという結果になった。図書館員が学長よりも重要視する質問項目は1項目であり、事務部長よりも重要視する質問項目は7項目である。学長が図書館員よりも重要視する質問項目は2項目であった。

1. 図書館員が学長、事務部長よりも重要視する質問項目

図書館員が学長、事務部長の2者よりも重要視していることが統計的に有意なのは、「レファレンスサービス業務」（問1-11）である。レファレンスサービスを、学長、事務部長が図書館員ほど重要視していないということは、図書館がその件数の増減や内容の工夫を報告するだけでは、評価を得にくい可能性を示唆している。レファレンスサービスが、教育・研究支援において重要な役割を果たすことを、学長、事務部長に理解してもらうよう説明していく必要があると考えられる。

図書館員が事務部長よりも重要視していることが統計的に有意なのは、「社会的な資料センターとしての役割」（問1-2）、「相互利用による学外資料の利用」（問1-3）、「ウェブ上でのOPAC公開」（問1-7）、「図書館ホームページ開設」（問1-8）、

「図書館利用指導」(問1-9)、「図書館員を中心とした蔵書構築」(問1-12)の6項目である。問1-7、1-8の2項目はともに、「オンラインサービスに関する認識」を示すものである。

「学術情報基盤の今後の在り方について(報告)」¹⁶⁾は、大学図書館の基本的な役割として、電子情報と紙媒体を結びつけた「ハイブリッド・ライブラリー」の実現が求められていると指摘している。国立大学図書館のホームページ開設率は100%であり、このような大学図書館の環境を認知しているとすれば、図書館員は、短期大学でも今後オンラインサービス導入がより求められていくこと、およびその必要性を認めていると考えられる。しかし、オンラインサービス導入には設備投資が必要である。事務部長が現実的に費用対効果を考える立場であることが、図書館員との認識の差を生じさせたのかもしれない。

2. 学長が図書館員よりも重要視する質問項目

「社会的な資料センターとしての役割」(問1-2)と、「図書館の学外開放」(問1-5)については、図書館員よりも学長がこれらを重要視していることが統計的に有意となった。このように、学長が重要視する図書館の役割は、学外に向けた役割であるといえる。なお、図書館員よりも事務部長が統計的に有意に重要視する質問項目は認められなかった。

私立短期大学図書館開放の現状を調査した先行研究¹⁷⁾によると、地域開放を実施している図書館は1992年度の16.8%から、2003年度には74.3%まで増加している。この期間における大幅な増加については、1991年の「短期大学設置基準」⁷⁾の改正により評価システムが導入され、それを受けて「短期大学図書館改善要項1998年版」の中でも図書館の公開が役割として規定されたことが影響しているとの指摘がある。認証評価制度による第三者評価において、短期大学は地域の生涯学習機関として中核的な役割を果たすことが求められており、地域貢献や社会貢献が評価項目として挙げられている¹⁸⁾。学長が図書館の学外開放を重視している背景には、このような認証評価

制度導入があると考えられる。

V. 短期大学図書館に求められる機能

図書館として確かな評価を得るためには、短期大学の目指す方向性、およびその中での図書館に求められている役割を理解した上で、図書館としての目標を定め、短期大学という組織の一員であることを意識することが必要である。そのためには、各図書館活動の重要性が学内における共通認識となるよう、経営者である学長、事務部長に対し説明を行うことが有効であると考えられる。

図書館員が学長や事務部長よりも重要視していた図書館業務はレファレンスサービスであったが、この結果は、レファレンスサービスが短期大学図書館に求められる機能として経営者である学長、事務部長に認識されていない可能性を示唆している。図書館サービスが短期大学全体の成果の向上につながるということが伝わるよう、プレゼンテーションの材料や方法を工夫することが必要であると考えられる。

一方、経営者である学長が図書館員よりも重要視していた図書館業務については、図書館員がより一層意識を高め、行動していくことが必要だろう。本調査により明らかとなった、学外へ向けた図書館サービスの提供に対する学長の高い意識には注目すべきである。学外へのサービス提供を短期大学図書館に求められる機能として認識し、今後より力を入れる分野として検討する意味はあると思われる。

各大学の図書館員が学長や事務部長といった経営者の認識を把握することは難しい。この調査の意義は、図書館員には把握することが困難な経営者の認識を図書館員のそれとの比較で示しているところにある。この結果がこれからの図書館活動において少しでも参考になり、図書館の評価を高めるとともに、設置母体である短期大学自体の評価を高めるという最終的な目標につながることを望ましい。

謝 辞

本稿は、慶應義塾大学大学院文学研究科図書

館・情報学専攻情報資源管理分野の平成20年度修士論文を改稿したものです。在学中の指導教授であり，本稿執筆にあたってご指導いただいた慶應義塾大学文学部の糸賀雅児教授，査読者の方々，質問紙調査にご協力いただいた短期大学学長，短期大学事務部長，短期大学図書館員の皆様をはじめ，研究にご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

調査・研究に対して三田図書館・情報学会より研究助成（2008年度）を受けました。関係各位に対して篤く御礼申し上げます。

注・引用文献

- 1) 日本図書館協会. 日本の図書館：統計と名簿 2009. 日本図書館協会, 2010, 598p.
- 2) 日本私立短期大学協会図書館研究委員会. 私立短期大学図書館改善要項ガイドブック. 2000, <http://www.tandai.or.jp/kyokai/17/archives/kaizen.pdf>, (入手 2011-02-21).
- 3) 寺澤裕子. 特集, 短期大学図書館におけるアイデンティティ：短期大学図書館は面白い. 短期大学図書館研究. 2003, no. 23, p. 13.
- 4) 藤岡昭治. 特集, 図書館経営論の課題：情報館の経営戦略：大学図書館における人の問題と今後の課題. 現代の図書館. 1998, vol. 36, no. 4, p. 246-255.
- 5) 長谷川豊祐. 特集, 図書館経営論の課題：図書館経営における課題と文献展望. 現代の図書館. 1998, vol. 36, no. 4, p. 224-233.
- 6) Kotler, P.; Kotler, N. ミュージアム・マーケティング. 井関利明, 石田和晴訳. 第一法規, 2006, 520p.
- 7) 文部科学省. 短期大学設置基準. <http://law.e.gov.go.jp/htmldata/S50/S50F03501000021.html>, (入手 2011-02-21).
- 8) 小池源吾. 短期大学における附属図書館の実態と問題点 (I)：教学と経営の相克. 福岡大学人文論叢. 1985, vol. 17, no. 2, p. 327-358.
- 9) 宮坂昌代. 短大図書館の一般公開：利用者に教えられながら. 短期大学図書館研究. 1993, no. 13, p. 35-41.
- 10) 高橋和子, 原真由美, 奥泉和久, 善本孝. 横浜女子短期大学図書館「図書館利用に関するアンケート」(図書館利用満足度調査)にもとづく分析と考察. 横浜女子短期大学研究紀要. 2002, vol. 17, p. 73-84.
- 11) 全国学校データ研究所. 全国学校総覧. 2008年版, 原書房, 2007, 1178p.
- 12) 林伸二. 大学事務組織の改革の鍵. 青山経営論集. 2001, vol. 36, no. 2, p. 1-31.
- 13) 川原淳次. 大学経営戦略：財務会計・格付け・資金管理の基礎知識. 東洋経済新報社, 2004, 314p.
- 14) 文部科学省. 「公立大学法人」制度の概要. http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/detail/1284493.htm, (入手 2011-02-21).
- 15) 永田治樹. 「大学図書館評価方法設定のためのアンケート調査」基本集計. 情報の科学と技術. 1992, vol. 42, no. 9, p. 842-858.
- 16) 文部科学省. 学術情報基盤の今後の在り方について (報告). 2006, 100p. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015/020.pdf, (入手 2011-02-21).
- 17) 奥泉和久, 高橋和子, 原真由美. 横浜女子短期大学図書館における地域開放の現状と課題. 横浜女子短期大学研究紀要. 2007, vol. 22, p. 75-91.
- 18) 短期大学基準協会. 短期大学評価基準. <http://www.jaca.or.jp/evaluation/pdf/kijun1130.pdf>, (入手 2011-02-21).

要 旨

【目的】 本論文の目的は、「教育・研究支援」という短期大学図書館の機能に対する、図書館員と学長、事務部長の認識を明らかにすることである。

【方法】 2008年6月から9月にかけて、大学との共用ではない短期大学図書館を持つ、日本国内全ての218短期大学の図書館員と学長、事務部長を対象に質問紙調査を実施した。調査では1)資料保存・管理, 2)相互利用, 3)利用拡大, 4)オンラインサービスの導入, 5)図書館員による教育活動, 6)図書館員の学習・研究支援, 7)図書館スペースという7分野につき, 14の質問に回答してもらった。有効回答数は図書館員146, 学長110, 事務部長124であった。

【結果】 図書館員が学長および事務部長よりも重要視した項目は「図書館員の学習・研究支援」の中のレファレンスサービス業務であった。図書館員が事務部長よりも重要視したものは6項目で、「資料保存・管理」の中の社会的資料センターとしての役割, 「相互利用」の中の学外資料の利用, 「オンラインサービスの導入」の中のウェブ上でのOPAC公開と, 図書館ホームページの開設, 「図書館員による教育活動」の中の図書館利用指導, 「図書館員の学習・研究支援」の中の図書館員を中心とした蔵書構築であった。学長が図書館員よりも重要視したものは「資料保存・管理」の中の社会的資料センターとしての役割と, 「利用拡大」の中の図書館の学外への開放の2項目であった。

